

〈一般研究課題〉 Society5.0に向けた地域包括ケアシステムの  
DX推進アプローチの開発  
助成研究者 愛知県立大学 永井 昌寛



## Society5.0に向けた地域包括ケアシステムの DX推進アプローチの開発

永井 昌寛  
(愛知県立大学)

### The Development of a DX Promotion Approach for Community Comprehensive Care Systems Towards Society 5.0

Masahiro NAGAI  
(Aichi Prefectural University)

#### Abstract :

Japan is aiming to realize a super smart society as advocated by Society 5.0. A smart city is the DX (Digital Transformation) of the entire social system. On the other hand, integrated community care systems are a mechanism to protect the healthy and happy lives of residents, and DX must be promoted in a smart city.

In this paper, authors clarify the definition and necessity of DX, provide an overview of Japan's policies and plans, and DX in industry, and imagine the future of community comprehensive care systems that can be realized using digital technology. This article organizes the DX concept, DX promotion strategy, and DX promotion issues for community comprehensive care systems, and proposes DX promotion approaches.

#### 1. はじめに

第4次産業革命の進展とともに、デジタル技術の利活用によって、製品、サービス、そしてビジネスモデルを変革するDX(デジタルトランスフォーメーション)がブームとなってきている。DXはこれまでのICT(化)とは異なり、デジタル技術の導入による業務や作業の効率化・省人化だけでなく、業務、組織、構造、プロセス、文化、意識等の変革をめざすものである[1]。

日本政府は、Society5.0で掲げる超スマート社会の実現に向けて、社会システム全体のDXをめ

ざしており、それにともない、国民のQOL向上、医療・健康・福祉・生活等を支える地域保健医療福祉分野においても革新的で持続可能なDXの推進が求められている。

そこで、本論文では、Society5.0において我が国がめざす超スマート社会における地域包括ケアシステムのDX推進に向けて、産業界や社会分野のDXや国の政策・計画等を概観し未来像を展望しながら、総合DX戦略、推進原則、DX推進課題を整理し、DX推進アプローチを提案する。

## 2. DXの定義と推進目標

DXという言葉は、日本では2018年に経済産業省が使ったことから2019年頃から使われはじめ、さまざまな分野や業種においてDX推進の必要性・重要性が説かれている。これまでコンピュータや情報システムに関しては、マルチメディア、経営情報システム(MIS)、戦略情報システム(SIS)、ユビキタス、IT、ICT、AI、IoT等のさまざまな用語が登場してきた。本章では、地域包括ケアシステムのDX推進について考えるために、まず、産業界・社会におけるDXから、DXの定義、必要性、目的、IT/ICTとの違い、推進方法等について整理する。

### 2.1 DXの定義と必要性

DXにはさまざまな定義・解釈・意味合いが存在する。経済産業省「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX推進ガイドライン)Ver. 1.0」によると、DXの定義を『企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること』としている[1]。そして、2025年までにDXを成功させなければ、2025年以降、国の産業全体で年間12兆円の損失が発生すると述べられている(「2025年の崖」)[2]。DXを推進する上での障壁として、これまでつくりあげてきた情報システム「レガシーシステム」をあげている。このレガシーシステムを廃して、ビジネス環境に対応したデータとデジタル技術を活用したシステム(しくみ)を構築するとともに、企業がデジタルに変身しなければ、企業だけでなく日本の産業の多くは生き残れなくなると思われる。

社会が第三の波(情報革命)および第3次産業革命によって「情報化社会」、そして「高度情報社会」と変化・進展してきたように、今回の波(「第4次産業革命」や「デジタル革命」)も「デジタル化社会」そして「高度デジタル社会」と発展していくと考えられる。デジタル化社会ではデジタル(技術・製品)があたりまえのように生活で用いられるようになってくると考えられる。

近年の情報ネットワーク技術、センサー技術、AI等のさまざまなデジタル技術の発展は著しく、市場にデジタル技術を利用したさまざまな製品やサービス(アプリ)が次々と送り出されている。その技術の進展による社会の変化は指数関数的に速度を増していく[3]。そのため、最新デジタル技術を活用した新しいサービスは、瞬く間に既存の産業(サービス)を脅かすだけでなく、その産業をも超えて周辺の産業まで破壊する可能性がある。デジタル技術の活用によるビジネスモデル構築により、市場のゲームチェンジが起きる可能性があるということである。他社より先んじてデジタル技術を利用したサービスを展開すればプラットフォームになることができ、逆に遅れることにより、業界1位であったとしてもいつの間にか他社に飲み込まれたり、破壊されたりすることになりうる[4,5]。そのため、DX推進は、自社の業務効率化・生産性向上・サービス向上だけでなく、他社より競争優位性を確保する上でも重要な課題である。

## 2.2 DXとIT/ICT化との違いとその目的

DXとこれまでのIT/ICT化を比較すると表1のようにまとめることができる。IT/ICT化の主目的は「情報サービスの充実、効率化・省人化、生産性の向上」に対して、DXの目的は「デジタル技術による製品・サービス・ビジネスモデル等の変革による優位性を確立すること」である。DXもIT/ICT化も「手段であり目的ではない」と言われる[5,6]が、その最終目的は「企業の存続・成長および社会貢献すること」にある。そう考えると、DXはこれから市場で存続あるいは成長するための必要不可欠な要素であり、デジタル社会で生き残ることができるための「前提条件」と言ってよいであろう。

また、IT/ICT化は、いかに新しい機能を追加するかということを考えてきたが、DXではデータからどのような新しい製品やサービスを創出できるかを検討しなければならない[5,7,8]。デジタル化で生まれたデータをどうイノベーションに活かしていくかが重要になる。

最も異なるのが用いるツール・技術で、IT/ICT化では主にPC(情報システム)が中心であるのに対し、DXでは「賢く便利なデジタルツール・技術」になっている点である。DXで用いられるデジタルツール・技術として、AI、IoT、RPA、API、MA、SaaS(クラウドサービス)、5G、ブロックチェーン、デジタルツインと3D、VR/AR等をあげることができる[5,7,8]。

表1 DXとIT/ICTの違い

	DX(推進)	IT / ICT (化)
主な目的	製品・サービス・ビジネスモデル、および、業務・組織・プロセス・企業文化・風土の変革による優位性の確立	情報サービスの充実 効率化・省人化(コスト削減) 生産性の向上
考え方(指向)	データファースト	機能ファースト
主なデジタルツール・技術	AI, IoT, SaaS(クラウド), RPA, VR/AR, タブレット端末等	PC(情報システム)
対象業務	全体	一部業務
対応部署	トップ	情報システム部

## 2.3 DXの推進と目標

DXの推進には、「両利きの経営」[9]、つまり、既存事業を強化すること(深化)と新しい価値の事業を創出すること(探索)の2つをバランスよく実施することが必要であると言われている[5,7]。とくに、既存事業(コア)のデジタル化が重要であり、既存事業の再定義とデジタル化からはじめるべきだと言われている[9]。既存事業に対しては事業を高度化・変革する能力「漸進型イノベーション推進力」、新規事業に対しては顧客価値やビジネスを開発する能力「不連続型イノベーション創出力」が必要であり、さらに継続的な変革による時代変化への適応力「変化適応力」が必要だと言われている[5,6]。そして、DXの目標は、デジタル化したプロセスとビジネスモデルを恒久的に回しながらイノベーションを起こし続ける状態の確立と、その組織体制の構築である[5-10]。

## 3. 我が国のデジタル化政策

「第4次産業革命」による産業振興のために世界ではさまざまな政策が実施されている。これを受けて日本でも科学技術基本計画等を策定している。本章では、地域包括ケアシステムに関連が深いと考える内閣府「Society5.0」、および、内閣官房「医療DXの推進に関する工程表(案)」の内容について概説する。

### 3.1 Society5.0

2011年にドイツにより「インダストリー4.0」として提唱された「第4次産業革命」は、18世紀末以降の水力・蒸気機関による機械化(第1次産業革命)、20世紀初頭の電力による大量生産化(第2次産業革命)、1970年代初頭からのコンピュータ化(第3次産業革命)に続く、技術革新である。この第4次産業革命は、IoTを活用した「デジタル技術の工場への導入」から、製造業のサービス化や産業や社会全体のデジタル化と言った広い考え方に急速に変化している[11]。第4次産業革命は、デジタル化による革命であり、第1次から第3次同様に人の力に頼らず大きな成果を生み出す「自動化のための新しい革命」だと言えよう。

第4次産業革命に対して、我が国では2016年に内閣府「第5期科学技術基本計画」において、めざすべき未来社会の姿として「Society5.0」を提唱している[12]。Society5.0は狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く未来の社会とされている(表2参照)。そして、この社会は『サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会』である[13]。そして、Society5.0で実現される超スマート社会とは、『必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き生きと快適に暮らすことのできる社会』である[12]。Society5.0の基本的なしくみは、デジタル技術を活用して、現実世界からデータを収集し、それをコンピュータで処理し、その結果を社会で活用するものである(知識集約型社会・データ駆動型社会)[13,14]。つまり、Society5.0は、超スマート社会であり「社会全体のDX」であり、表3の社会実現をめざすものと考えることができる。

また、医療・介護のSociety5.0の新たな価値の事例で、以下のものをあげている[15]。

『Society 5.0では、各個人のリアルタイムの生理計測データ、医療現場の情報、医療・感染情報、環境情報といった様々な情報を含むビッグデータをAIで解析することにより、「ロボットによる生活支援・話し相手などにより一人でも快適な生活を送ること」「リアルタイムの自動健康診断などでの健康促進や病気を早期発見すること」「生理(筆者訂正)・医療データの共有によりどこでも最適な治療を受けること」「医療・介護現場でのロボットによる支援で負担を軽減すること」といったことができるようになるとともに、社会全体としても医療費や介護費などの社会的コストの削減や医療

表2 第4次産業革命とSociety5.0

産業革命	開始時期	内容	アルビントフラー (第三の波)	日本版 実現社会
—	—	—	第一の波 農業革命	Society1.0(狩猟社会) Society2.0(農耕社会)
第1次産業革命	18世紀末	水力・蒸気機関による機械化	第二の波 産業革命	Society3.0 工業社会
第2次産業革命	20世紀初頭	電力による大量生産化		
第3次産業革命	1970年代初頭	コンピュータ化	第三の波 情報革命	Society4.0 情報社会
第4次産業革命	21世紀初頭	デジタル化		Society5.0 超スマート社会



現場等での人手不足の問題を解決することが可能となります。』

このように、Society5.0進展により保健・医療・福祉分野においてもさまざまな価値創出や問題解決が期待されていることがわかる。

### 3.2 医療DX推進に関する工程表(案)

政府(内閣官房)は、2023年6月に第2回医療DX推進本部を開催し「医療DX推進に関する工程表」(案)[16]を提示した。これによると、医療DXを『保健・医療・介護の各段階(疾病の発症予

防、受診、診察・治療・薬剤処方、診断書等の作成、申請手続き、診療報酬の請求、医療介護の連携によるケア、地域医療連携、研究開発など)において発生する情報に関し、その全体が最適化された基盤を構築し、活用することを通じて、保健・医療・介護の関係者の業務やシステム、データ保存の外部化・共通化・標準化を図り、国民自身の予防を促進し、より良質な医療やケアを受けられるように、社会や生活の形を変えていくこと』と定義している。そして医療DXを進める上で、2030年までに「①国民の更なる健康増進」「②切れ目なくより質の高い医療等の効率的な提供」「③医療機関等の業務効率化」「④システム人材等の有効活用」「⑤医療情報の二次利用の環境整備」の実現をめざしている[16]。具体的な施策及び到達点として「(1)マイナンバーカードと健康保険証の一体化の加速等」「(2)全国医療情報プラットフォームの構築」「(3)電子カルテ情報の標準化等」「(4)診療報酬改定DX」をあげている[16]。

## 4. 地域包括ケアシステムのDXの定義と未来の姿

本章では、第2章および第3章を踏まえて、これからの地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域包括ケアシステムの役割(業務)を明確にし、デジタル技術進展にともなう地域包括ケアシステムの未来の姿をイメージしてみる。

### 4.1 地域包括ケアシステムの役割によるDXの定義

山本は、地域包括ケアシステムとは、『地域住民の健康で幸せな生活を守っていくという全体目的のために、地域関係者間の相互連携・協力のもとに、有限な社会資源等を有効活用して、一貫性・連続性のある包括ケア(保健・医療・福祉・介護等)サービスを効果的に提供していくための有機的な結合体である』と定義している[6]。この定義と先にあげたDXの定義を踏まえると、地域包括ケアシステムのDX(推進)とは「超高齢社会の到来、ニーズの多様化・高度化、住民の安全・安心・QOL向上思考、保健医療福祉関連施設の経営悪化等の地域包括ケアシステム環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、地域社会の価値観や地域住民ニーズを基に、サービス内容・提供方法等を変革するとともに、しくみそのものや、組織体制、プロセス等を変革し、地域住民の健康向上とより幸せな生活をできるようにすること、また同時に、データやデジタル技術を活用して、地域住民の健康で幸せな生活を守れるようなサービスを開発していくことができるよう

表3 Society5.0 で実現される社会

1	仮想空間と現実空間を 高度に融合させた社会	●仮想・現実一体社会 ●デジタル活用社会 ●自動化社会
2	社会問題の解決と経済発展を 実現する社会	●問題解決型社会 ●経済発展型社会 ●バランス社会
3	知識と情報が共有され 課題や困難を克服する社会	●知識集約社会 ●データ駆動社会 ●総合知社会
4	デジタル技術により 新たな価値を創出する社会	●新価値創出型社会 ●サービス充実型社会 ●価値共創社会
5	一人ひとりが快適に生活を送ることの できる人間中心の社会	●多様性社会 ●安全安心社会 ●well-being社会

なシステムに変革していくこと」と言うことができよう。

#### 4.2 デジタル技術を活用した地域包括ケアシステムの未来のイメージ

デジタル革命により、医療分野のデジタル技術(MedTech)だけでなく、ヘルスケア(健康管理)分野のデジタル技術(Health Tech)も急速に進展している。地域包括ケアシステムにおいては、医療分野だけでなく、予防医療・介護予防を含めたヘルスケア(保健)分野の強化・充実とその連携による相互効果は住民サービスを提供する上で重要な課題である[6,7,17]。

地域包括ケアシステムにおいて、Society5.0に基づきDXを推進した場合のイメージは図1のようになる。医療機関で治療・検査結果(経過)のデータ、健康診断の結果のデータ、検査データ、服薬データ、国策として進められているPHR(Personal Health Record)や全国の様々なシステムのデータ、スマートウォッチ等のウェアラブル端末から得られる生体データ、福祉介護施設で行われている介護データ、家庭から発生する各種センサーのデータ、生活環境等データ、および、個人から提供される日頃の健康情報・気分のデータ等をつなぎ合わせ、より多くの人から集めて「ビッグデータ」として分析すれば、治療や医薬品や介護の効果(有効性)を判断できるだけでなく、個人に適した治療法や介護方法等も提案することができる[4,17-20]。また、これら情報を医療機関、福祉介護施設、製薬会社、家族介護人等に提供できれば、医療機関の患者診断と治療法判断、福祉介護施設の介護法の判断、製薬会社の創薬、家族介護人の介護方法に役立つと考えられる[17,18]。これらのデータを継続的に蓄積し、AIで機械学習することにより、さらにより正確で個人に適した情報サービスの提供ができるようになる[19]。また、デジタル技術の進展で、これらのデータの収集・分析はより速く・より容易・より詳細になり、AI判断もより正確になり、保健医療福祉機関・施設や住民への還元が迅速になると考えられる[17]。しかしながら、このようなしくみの導入はさまざまな規制や既得権益の強い日本ではなかなか実現は難しいものの[4,6]、Society5.0の事例や

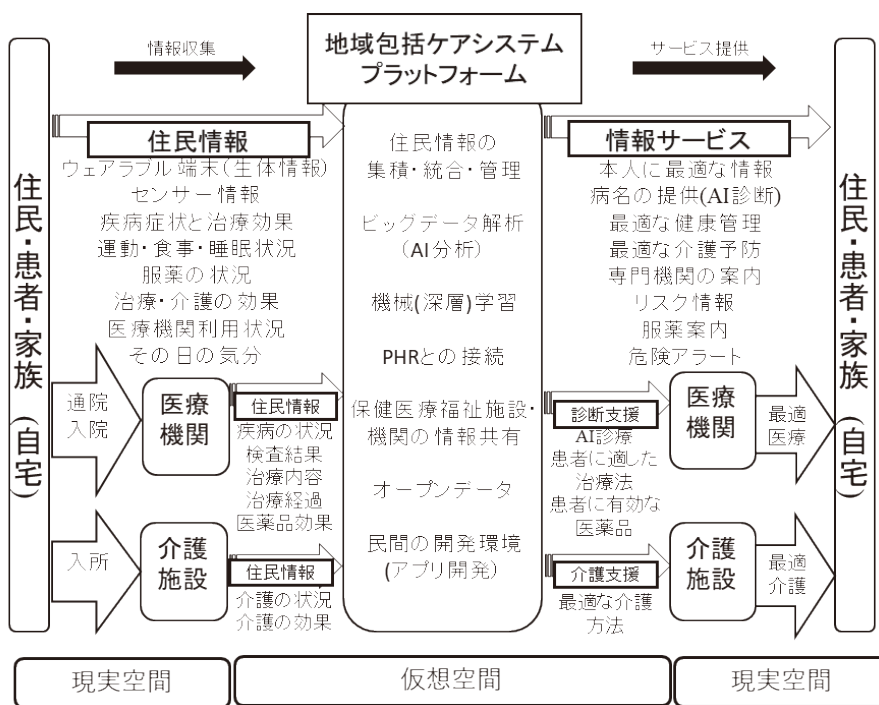


図1 地域包括ケアシステムの未来イメージ

データヘルス改革推進計画でも示唆されているように、地域包括ケアシステムを運用する上でのひとつの未来の姿だと言えよう。

## 5. 地域包括ケアシステムのDX推進戦略と課題

### 5.1 地域包括ケアシステムにおける研究領域

地域包括ケアシステムはさまざまなシステム特性を有しており、地域特性およびシステム関係者の立場・目的により、多種多様な問題・課題および解決アプローチが存在している[6]。本システムの開発計画は、学際的な社会研究分野として、医学・地域医療学をはじめ、公衆衛生学、社会科学、工学、情報科学、経済学、法学等、さまざまな専門分野からの学際的アプローチにより調査研究が進められている。本研究では、とくに地域医療学、経営情報科学、情報科学ならびにシステム工学を柱とする研究者の立場から、地域包括ケアシステムのDX推進戦略の提案を行う。

### 5.2 地域包括ケアシステムにおけるDX戦略(総合DX戦略)

地域包括ケアシステムは、関係者の将来ビジョンや認識を持ち、協力しながら永続的に作りあげていく必要があり、地域包括ケアシステムのDX推進においても戦略の立案が不可欠である。これからの地域包括ケアシステムのDX推進(デジタル変革)には、2つの基本戦略(「プライマリ・ケア戦略」および「連携・ネットワーク戦略」)の導入が効果的である。「プライマリ・ケア戦略」とは、かかりつけ医および市民・患者が中心となって、住み慣れた地域・居宅に密着し、地域住民の生涯全体(住民のライフ・サイクル)にわたり、必要な保健・医療・福祉サービスを地域関係者との連携と協力のもとに提供していくことである[6]。

つぎに、「連携・ネットワーク戦略」とは、整合性・継続性のある各種の保健・医療および福祉サービスを効率的かつ効果的に提供していくための総合連携体制(ネットワーク)づくりである。病診連携体制、チーム医療体制、各種資源の共同利用体制等は、このネットワーク戦略の具体例である。とくに、これからは、保健活動(サービス)、医療活動および福祉活動における連携・整合性のとれた総合提供体制の確立が必至である。

さらに、異なった役割と特性を有するこの2大基本戦略の相互間におけるバランス、連携、融合、役割分担等を図っていくためには、「人材・価値観の創出戦略」および「デジタル技術の革新戦略」の効果的な導入とその連携・有効活用が不可欠な条件となってくる。なお、ここで言う「人材・価値観の創出戦略」とは、住民自身の健康教育・医学教育、意識改革・啓発、社会参加をはじめ、医師・保健師ら医療、保健・介護および福祉関係者の生涯教育・研修と信頼関係・協力関係を形成し、これらの人々との望ましい人間関係と推進組織づくりを行うとともに、その人間関係と推進組織から新しい価値観や新しい地域包括ケアサービスを見いだしていくのが、この人材・価値観の創出戦略の主要な目的である。とくに、地域包括ケアシステムづくりは、「人づくりからはじまり、人づくりにつなぐ」と言われている。すなわち、このシステムづくりの中核(DX推進の柱)は、この「ヒューマン・ウェアの構築」である。そして、そのヒューマン・ウェアから新しい包括ケアサービスが創出されるのである。

最後に、前述の3つの戦略の推進をデジタル技術面から積極的に支援、促進および調整していくための第4番目の戦略が「デジタル技術の革新戦略」である。デジタル技術(機器)によるさまざまなデータの収集機能・蓄積機能・処理機能・評価機能および提供機能等から構成される。これらの機

能や能力を適切に運用できるしくみの構築とその有効活用，そして，社会状況やイノベーションに対応したデジタル技術の活用がとくに重要である。

なお，これらの4つのDX戦略は，相互に連携・調和・融合・支援し合いながら，地域住民の健康と幸せをめざして展開されていくことが望まれる。

このように，これからの超スマート社会においては，まず，総合DX戦略なくして，21世紀社会に貢献できる地域包括ケアシステムの変革(DX推進)はないのである。

### 5.3 地域包括ケアシステムのDX推進課題とアプローチ

マイケル・ハマーらによって提唱されたBPR (Business Process Reengineering)は，顧客満足度向上を目標に，システム内の諸活動における円滑な流れ(プロセス)の見直しに重点をおいて，劇的なシステム(サービス)改革を図ろうとする考え方・思想である[21]。そこで，このBPR思想を応用して，地域包括ケアシステムのDX推進戦略における6つの「DX推進原則」を提唱する(表4参照)。このDX推進原則にしたがって，地域包括ケアシステムにおける総合DX戦略を総合的かつ大局的に進めていく。このとき，表5にあげる6つのDX推進課題(A)～(F)に関する創造的検討と解決案の創出が不可欠である。地域包括ケアシステム案の詳細設計においては，これらDX推進課題間相互の連携と調和を図りながら，システム全体とのバランスを整えていく必要がある。複数の詳細案を比較・検討しながら，最適な案を検討していく。この際，地域で進められている計画(地域医療計画等)や状況(地域環境特性等)等を踏まえながら，地域包括ケアシステムの理想形の実現に向けて実施する案を策定する必要がある。つまり，システムの理想形を追究する演繹的アプローチと，現実のシステムの実証的な研究からシステムの改良を進める調査分析的アプローチを併用しながら，最適な最終案を決定し，その案を実施していく。そして，その実行結果を継続的に観察・評価を行い，案の修正やフォローを行っていく。とくに，地域包括ケアシステムに大きな影響を与える画期的なデジタル技術の登場等が見込まれる場合等には，向上フィードバック・ループにより理想形

表4 地域包括ケアシステム推進原則

(1)	住民・患者（顧客）満足度および幸福感の向上を最優先に考える
(2)	ゼロ・ベース発想で考える(白紙の状態から考える)
(3)	つねに地域包括ケアシステムの全体最適化（トータル化志向）をめざす
(4)	プロセス(活動の円滑な流れ)，つながり・ネットワークを中心に考える
(5)	単なる改善・見直しにとどまらず，劇的なシステム改革をめざす
(6)	先端デジタル技術(AI, IoT, 等)・ビッグデータの有効活用と開発を図る

表5 地域包括ケアシステムの推進課題

(1)	DX推進課題(A)	総合評価システムの競争的導入と活用 (評価システムの体系化，サービス評価推進システム，等)
(2)	DX推進課題(B)	住民利用者のシステムへの積極的な参画（住民啓発・住民教育・健康意識向上）と責任分担
(3)	DX推進課題(C)	地域関係者の連携・協働 (相互信頼関係，役割分担，責任分担，連携ネットワーク，等)
(4)	DX推進課題(D)	地域関係者の人材育成・質の確保・活用システムの構築 (ヒューマンネットワーク，人材活用の場・機会・制度の創設，等)
(5)	DX推進課題(E)	デジタル技術・情報ネットワーク技術の有効活用 (情報の共有化・標準化・先端デジタル技術・AI活用，等)
(6)	DX推進課題(F)	共生・共創社会の構築，地域環境づくり，地域共創力，地域システム力の向上，等



も含めて改めて見直し、最終案の修正も行っていく。このような戦略、複合的なDX推進アプローチ、および、向上フィードバック・ループにより、両利き経営[9]で言うところの地域包括ケアシステムの深化と探索を実施し、「漸進型イノベーション推進力」「不連続型イノベーション創出力」および「変化適応力」を確保・育成していく[5,6]。

以上の地域包括ケアシステムのDX推進アプローチ(推進手順)の全体概念図は、図2のように要約される。

これらDX戦略と推進アプローチにより、これからの社会状況の変化やデジタル社会に適応して、現在の地域包括ケアシステムは、より高品質かつ高度で多様な地域包括ケアサービスが適時提供できると同時に、住民だけでなく保健医療福祉従事者にも新たな地域包括ケアサービスの価値を創出できる「次世代地域包括ケアシステム」に発展していく必要がある(図3参照)。そして、地域包括ケアシステムはDX推進とともに、そのサービス内容を高めていくような継続的な発展が望まれる。それには、よりよい地域包括ケアシステムを目指してPLAN DO Seeを支援する「包括ケア推進システム」、および「包括ケア推進組織」が必要となるだろう(図4参照)。また、デジタル社会に向けて「DX推進組織」を「地域包括ケア推進組織」のなかに構築し、様々な役割を担っていく必要がある(図5参照)。

## 6. まとめ

地域包括ケアシステムにおけるさらなるDX推進をめざしていくためには、住民・患者利用者側の満足度のみを高めることだけではなく、同時に、すべての包括ケアサービス提供者側にとっても、やり甲斐と働きがいと感動を与えるサービス提供ができるシステムでなくてはならない。すなわち、DX推進を志向する包括ケアサービスの提供において、両者(住民利用者側および包括ケアサービス提供側)の立場からみた評価尺度と目標達成のための支援システムのあるべき姿を継続的に追求していく「計画力と実践力と評価力」が不可欠である。そのため、DX推進のためにはつねに住民利用者並びにサービス従事者等の置かれている立場・状況およびサービスへの期待・要望を総合的に把握しておかなければならないであろう。また、DX推進方策として、サービス提供側と住民利用者側との話し合いの場・機会・制度をつねに用意しておくとともに、サービス改革につながる包括ケアシステムの評価・推進システムの構築が期待される。なお、本内容は日本経営診断学会論集24(2024)に投稿し、掲載が決定した研究論文「超スマート社会に向けた地域包括ケアシステムのDX推進戦略」に基づいて作成している。今後の地域包括ケアシステムの発展に向けて本研究を継続的に進めていく。

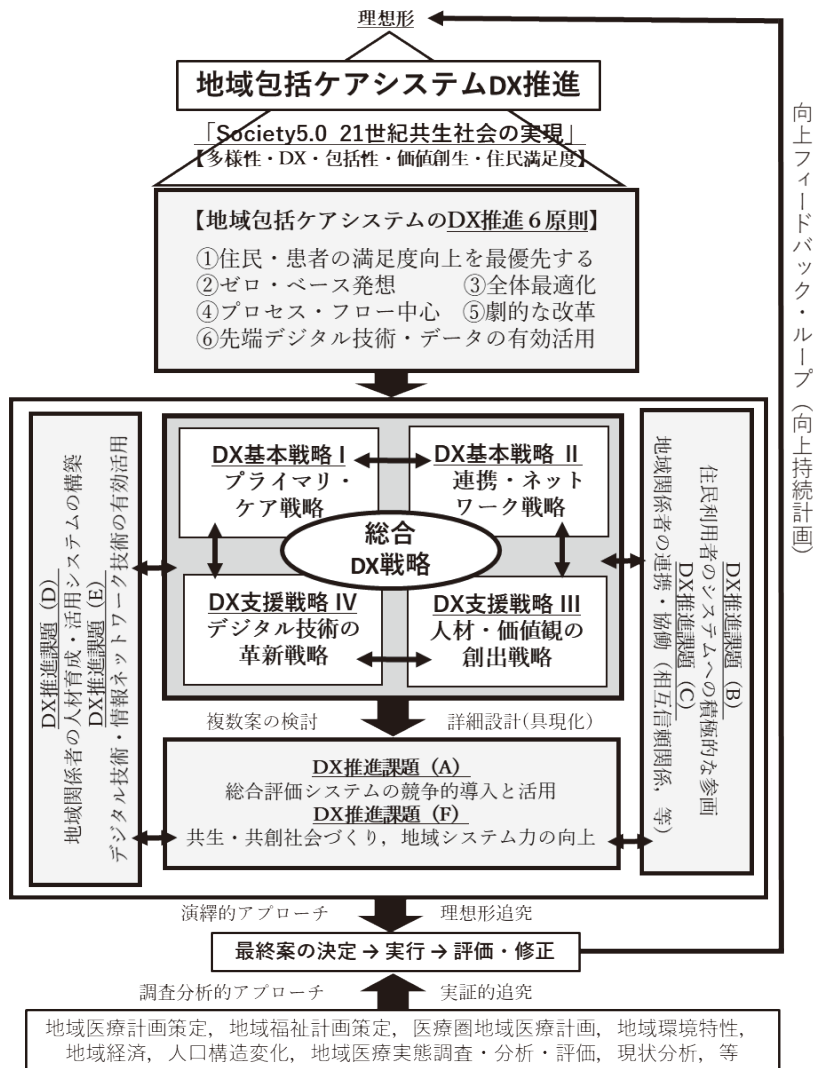


図2 地域包括ケアシステムのDX推進アプローチの全体概念図

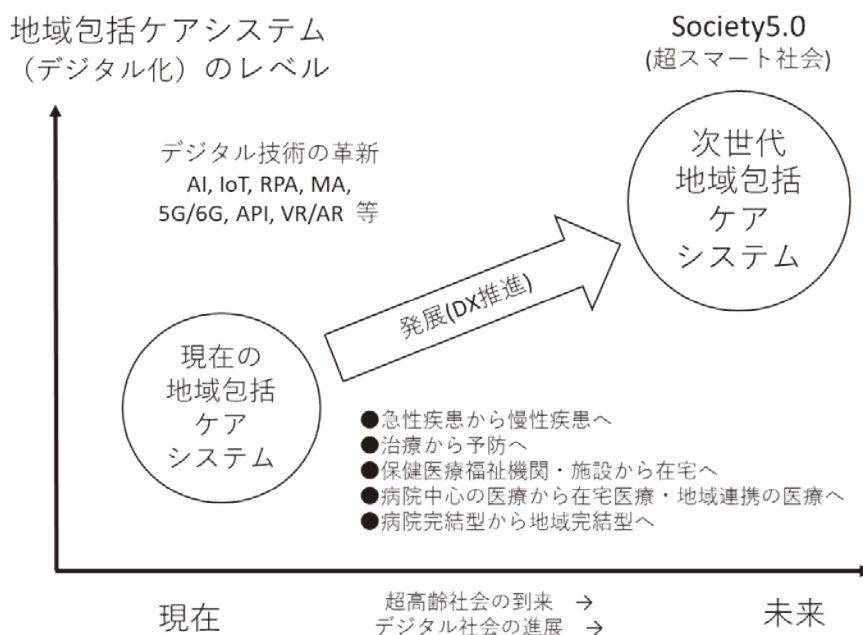


図3 地域包括ケアシステムの発展イメージ

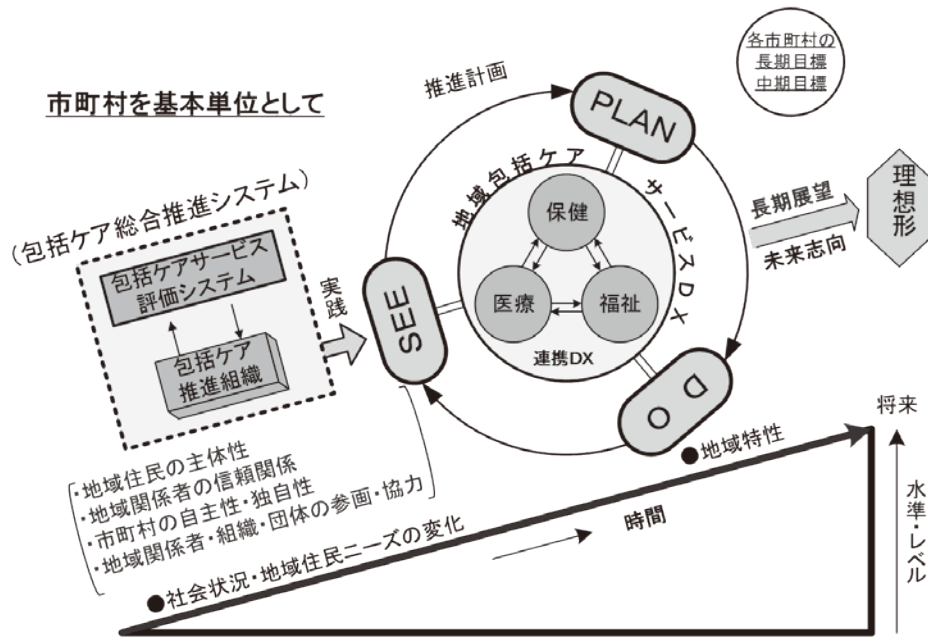


図4 地域包括ケアシステムの推進

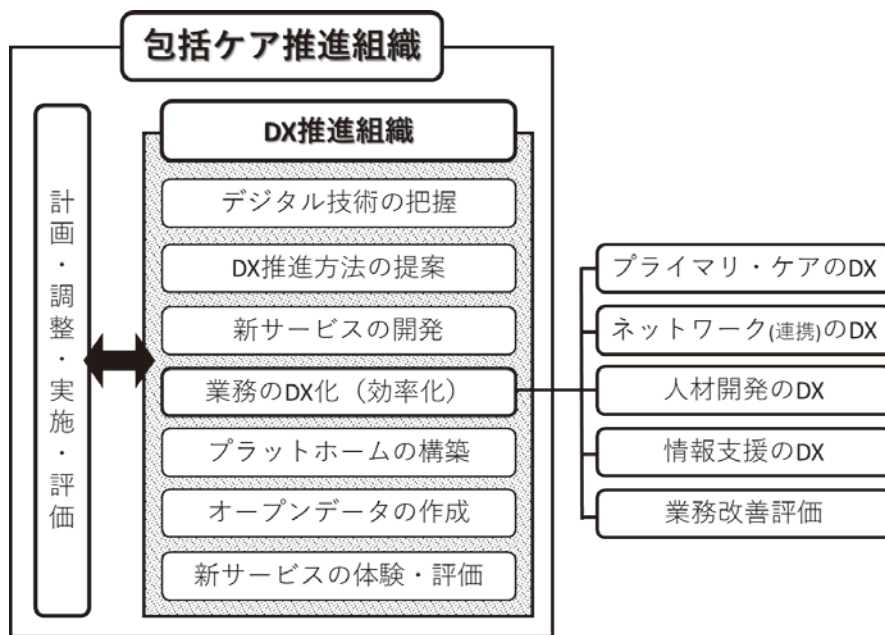


図5 DX推進組織の位置づけと役割 (例)

参考・引用文献

- [1] 経済産業省, デジタルトランスフォーメーションを推進するための ガイドライン (DX 推進ガイドライン) Ver. 1.0, 2018, [https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/dx/dx\\_guideline.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/dx/dx_guideline.pdf), 2024.4.4
- [2] 経済産業省, DXレポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～, 2018, [https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/digital\\_transformation/pdf/20180907\\_03.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/pdf/20180907_03.pdf), 2024.4.4
- [3] ピーター・ディアマンディスら, 2030年すべてが「加速」する世界に備えよ, ニュースピック

- ス, 2020
- [4] 兼安暁, DX最前線, 技術評論社, 2021
  - [5] 内山悟志, 新しいDX戦略, エムディエヌ, 2021
  - [6] 山本勝, 保健・医療・福祉の私捨夢づくり, 篠原出版新社, 2007
  - [7] 富山和彦, 望月愛子, IGPI流 DXのリアル・ノウハウ, PHP研究所, 2021
  - [8] 亀田重行, 進藤圭, いちばんやさしいDXの教本, インプレス, 2020
  - [9] チャールズ・A・オライリー・マイケル・L・タッシュマン, 両利きの経営(増補改訂版), 東洋経済新聞社, 2022
  - [10] 石角友愛, いまこそ知りたいDX戦略, ディスカヴァー, 2021
  - [11] 尾木蔵人, 2030年の第4次産業革命, 東洋経済新報社, 2020
  - [12] 内閣府, 第5期科学技術基本計画 本文, 2016,  
<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf>, 2024.4.4
  - [13] 内閣府, Society 5.0, [https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/), 2024.4.4
  - [14] 日立東大ラボ, Society5.0人間中心の超スマート社会, 日本経済新聞出版社, 2018
  - [15] 内閣府, Society 5.0新たな価値の事例(医療・介護),  
[https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/medical.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/medical.html), 2024.4.4
  - [16] 内閣官房, 医療DXの推進に関する工程表(案),  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/iryuu\\_dx\\_suishin/dai2/siryuu1.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/iryuu_dx_suishin/dai2/siryuu1.pdf), 2024.4.4
  - [17] 永井昌寛ら, 保健医療福祉情報システムにおける住民情報のAI活用方法, 日本経営診断学会第54回全国大会予稿集, pp.97-100, 2021
  - [18] 永井昌寛ら, 予防医療・介護予防における家族見守り型保健医療福祉支援情報システムの設計アプローチと課題, 日本経営診断学会論集21, pp.59-65, 2021
  - [19] 三津村直貴, AI医療&ヘルスケア最前線, 技術評論社, 2019
  - [20] 小西功記ら, 医療AIの知識と技術がわかる本 事例・法律から画像処理・データセットまで, 翔泳社, 2021
  - [21] マイケル・ハマーら, リエンジニアリング革命, 日本経済新聞社, 1993